別記

第１号様式（第５条関係）

　　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

〒

住　　　　所

（　フリガナ　）

事業者名

（　フリガナ　）

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金交付申請書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業者の確認（申請に当たり自社の該当する事業に〇を記入してください。）

　（　　　）宿泊事業者

　（　　　）観光事業者 ⇒ １－１に回答願います。

　（　　　）時間貸し駐車場事業者（宿泊又は観光事業者と提携）

１－１　観光事業者については、加入している団体に〇を記入してください。

（　　　） 一般社団法人　岐阜県観光連盟

（　　　） 要綱別表１の会員（協会名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（　　　） その他の団体等（団体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２　普通充電設備を導入する施設名称

３　導入する普通充電設備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| メーカー名 | 型式 | 出力 | 見積価格 | 台数 |
|  |  | kW | 円 | 台 |

・上記充電設備を設置する場所

住　所 ：

・パーキング名（申請者が時間貸し事業者のみ記入）

名　称 ：

４　補助金交付申請額（要綱別表２参照）

金　　　　　　　　　　　　　円

５　添付書類

要綱第５条第２項の規定により、別表３に定める資料一式を添付いたします。

６　担当者連絡先

　　　　　　　　　　〒

住　　　所

役職・氏名

　　　電話番号

FAX

第２号様式（第５条関係）

誓 約 書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

申請者（その役員又はその経営に関与している者を含む。）は、次の事項に該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

⑴　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。次号において「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

⑵ 　暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

⑶　 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。以下同じ。）を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している法人又は個人

⑷　役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している法人又は個人

⑸　役員等が、その属する法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している法人又は個人

⑹　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人又は個人

⑺　役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人又は個人

⑻　役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している法人又は個人

　　　　年　　　月　　　日

住所

事業者名

代表者職氏名

第３号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　 　（申請者）

　　　 〒

住所

事業者名

代表者職氏名

事業提携証明書

１　提携元の事業者について

　　　　　　　　　〒

　　住所

　　事業者名

　　施設名称

２　提携元の事業内容について該当する箇所に○を記入してください。

（　　　）宿泊事業

　　（　　　）観光事業 ⇒　加入している観光関連団体を以下に記入してください。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（記入例　岐阜県観光連盟など）

　　別途、上記事業者であることが分かる書類を添付いたします。

３　申請者との提携期間（契約期間）

　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けるに当たり、申請者と提携していることを認めます。

　　　　　事業者名：

　　　　　代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （自署）

第４号様式 （第６条関係）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　 　 （申請者）

　　　 〒

住所

事業者名

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金事前着手届

　　年　　月　　日付けで申請した岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金に係る事業について、下記のとおり事前着手をしたいので、届け出ます。

　なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても、異議を申し立てません。

記

１　着手（予定）年月日

　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

２　事前着手の理由

第５号様式 （第７条関係）

第　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

事業内容変更承認申請書

　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金について、下記のとおり補助対象事業の内容の変更をしたいので、承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

第６号様式 （第７条関係）

第　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費について、下記の理由により、補助対象事業を中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

中止（廃止）をする理由

第７号様式 （第８条関係）

第　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金交付申請取下書

　　年　　　月　　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金について、下記の理由により、申請の取下げをします。

記

　取下げをする理由

第８号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金実績報告書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定通知について

交付決定番号　　　　　　　　　　第　　　　　　号

２．　事業完了日

　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日（センターが額確定通知書を発行した日）

３．　補助額の確定申請

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　　　　額 |
| 交付決定額 | 円 |
| 補助対象額※１ | 円 |
| センター交付決定額※２　（A） | 円 |
| 額確定申告額　（A/2） | 円 |

※１ 補助対象額は、請求書に記載の充電設備本体に係る設備購入費用（税抜）

※2 センター交付決定額は、設備購入費に係る補助額（補助率1/2、上限6kW以上 350千円、6kW未満 250千円）

４．振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |
|  | | |

５．　添付書類

要綱第９条第２項の規定により、別表４に定める資料一式を添付いたします。

第９号様式（第1０条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金請求書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

１．額の確定通知番号

　　　　　　　　　第　　　　　　　　　　　　号　　　　（　　　　　　年　　　　月　　　　日）

２．請求額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　上記金額を岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金実績報告書で記載した口座に入金願います。

第１０号様式（第1２条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者職氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金財産処分承認申請書

　　　　　年　　　月　　　日付け　　第　　　　　号で補助金額の確定通知を受けた岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の対象となった財産を処分したいので、次のとおり申請します。

記

１　処分しようとする財産

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財 産 の 名 称 | 仕　　 様 | 処　分　方　法※１ | 処　　　分　　　理　　　由 |
|  |  |  |  |

※１「処分方法」の欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付け・担保・取壊し・廃棄・使用の本拠の位置の変更の別を記載すること。

２　処分の相手方（１の処分方法が譲渡・交換・貸付け・担保の場合のみ記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 住　　　所 | 使　用　目　的 | 条　　　件 |
|  |  |  |  |

３　収入見込額（処分により収入を得る場合のみ記載すること）

　　金　　　　　　　円

４　処分希望日

　　　　　　年　　月　　日

第１１号様式（第１２条関係）

第　　号

　　年　　月　　日

住所

事業者名

代表者職氏名 　　　 様

岐阜県知事

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金財産処分承認結果通知書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で申請のあった財産処分承認申請について、下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |
| 処分の方法 |  |
| 処分に際しての条件 |  |